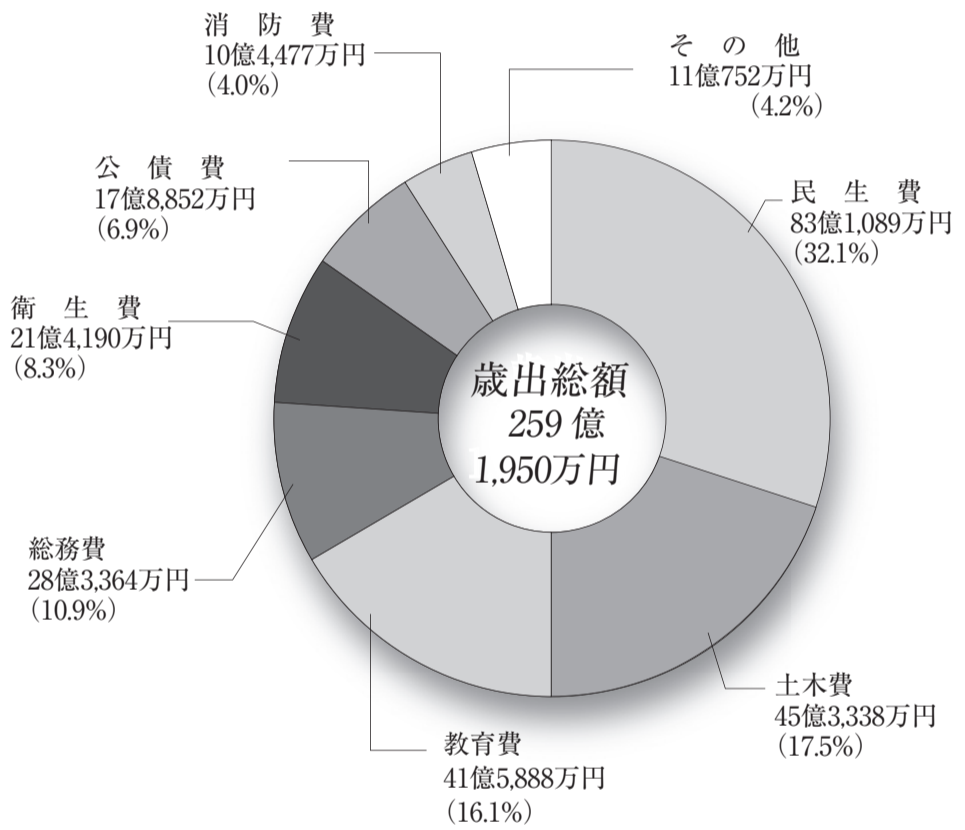
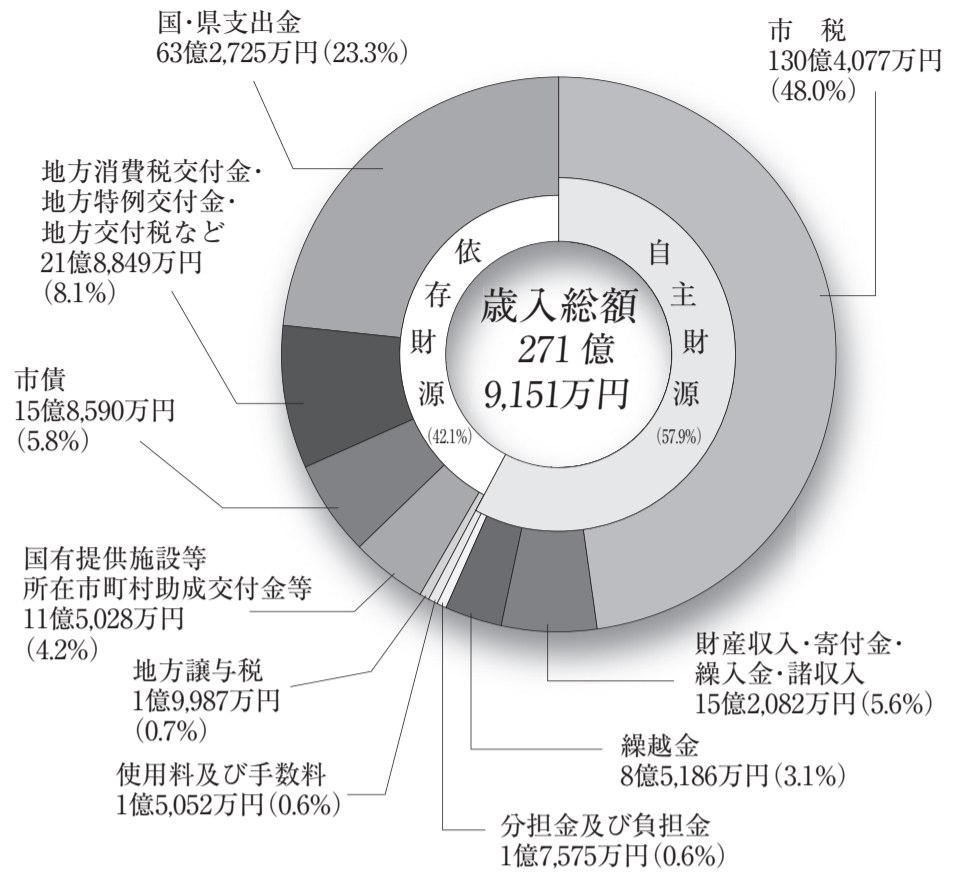


### 一般会計決算歳入・歳出の状況



### 平成22年度各会計の決算規模

会計名	歳入		歳出		
	決算額	伸率	決算額	伸率	
一般会計	271億9,151万円	2.3%	259億1,950万円	0.8%	
特別会計	国民健康保険事業	89億2,420万円	4.2%	88億5,420万円	3.6%
	老人保健医療事業	18万円	△ 99.6%	18万円	△ 99.6%
	下水道事業	30億6,124万円	△ 23.5%	30億5,124万円	△ 23.5%
	深谷中央特定土地 区画整理事業	8億1,000万円	△ 12.3%	8億円	△ 12.4%
	介護保険事業	28億6,617万円	7.5%	28億4,178万円	7.9%
	後期高齢者医療事業	5億4,342万円	6.4%	5億4,029万円	6.9%
	計	162億 521万円	△ 3.0%	160億8,769万円	△ 3.3%
	合計	433億9,672万円	0.3%	420億 719万円	△ 0.8%

## 市政に対する一般質問

### 特定規模電気事業者と契約し電気料金を削減しないか

公明党 井上 賢二

問 原子力発電所の事故や計画停電を受け、原子力以外で自家発電した余剰電力を電力会社の送電線を介して供給する特定規模電気事業者（P

PS）への注目度が増している。立川市では、競輪場の電気契約をPPSに変更したところ、前年度に比べ、約3割電気料金を削減できたとのことであるが、市はどう認識しているか。また、対象となり得る

公共施設は、いくつあるのか。導入に当たって初期経費がかかるから、いわゆるゼロ予算事業で電気料金が削減できることは、大きなメリットである。早期にPPSへ契約を変更すべきと思うがどうか。

答 PPSによる電気供給は、契約電力が50キロワット以上の事業所で導入可能な制度で、経済効果が期待できることは承知している。本市では、市庁舎や小・中学校など22施設が対象となる。経費削減

一般質問は、提出された議案にかかわらず、市政全般に対して、議員が執行者の考え方をたずねることができるものです。9月定例会では、9月20日・21日の本会議で17人の議員から質問が行われ、論議が繰り広げられました。以下は質問・答弁の概要です（掲載は質問順、6ページまで続きます）。

### 後世につけを残さない公共施設の在り方を考えないか

改革フォーラム 安藤多恵子

問 本市には、学校、文化会館、スポーツ公園など豊富な社会資源がある。しかし、これらの箱物は、今後の維持管理の面では、大きな負担が残さ

ないためにも「施設白書」を作成し、人口動態や財政状況、建て替えや改修費用など、さまざまな視点から公共施設の在り方を検討しないか。また、公民館や地区センターでは、登録団体のうち約9割が利用料免除団体である。さらにスポーツ公園の利用料は他市に比べ、安価すぎるとの意見も聞く。現状の使用料などは適正と考えているのか。

答 本市は、人口増加や社会環境の変化に対応するため、昭和50年代から小・中学校や社会教育施設などを整備してきた。その多くがすでに30年以上経過しており、今後、改修などが集中すると予測している。対策として、施設の役割や機能の見直しを含めた、公共施設適正配置計画の策定



市の鳥「かわせみ」

を進めている。公民館やスポーツ施設の使用料などは、今年度、庁内検討会を設置し、使用料や減免の在り方の検討を進める。平成24年度末までに指針を策定し、25年度には、使用料を改定していきたい。（ほかに「こども議会等の開催により市政への参加意識を高めないか」「市民の意見をいっそう市政に反映できるしくみづくりを」を質問）